

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 地方自治体のスポーツ施策・事業への影響に関する調査報告 (第3回:2月調査 簡易版)

日本スポーツ振興センター(JSC)では、令和2(2020)年4月の緊急事態宣言発出後、5月に第1回目の調査を実施し、その後スポーツ活動が再開された8月に第2回目の調査を実施しました。日本でも一時は収束の兆しを見せたと思われた新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大は、未だに収束の見通しが立っていません。また、地方自治体においては、6月以降、「ウィズコロナ」「新しい生活様式」の名のもと、感染対策を講じたスポーツ事業・活動が求められました。

しかし、本調査によると、感染者が発生した自治体の割合は93%で、5月時点(53%)や8月時点(71%)よりも高い値を示しました。このことから、本調査結果は、感染拡大の問題が解決しない地域社会でスポーツ事業開催の難しさと向き合った地方自治体の実態を示しています。

調査概要及び結果(回答数419)については、次頁をご覧ください。

本調査では、誰も経験したことのない行動制限下において、新たな取組にチャレンジした自治体の存在やコロナ禍で気づきや学びを得ている多くの担当者の存在が確認できました。今後のスポーツ推進に関する記述には、「改めて」という単語が目立ち、私たちが地域スポーツ推進に取り組む者として、「問い」を与えられていたことに改めて気づかされました。社会情勢の変化に対応するとともに、自身への「問い」を改めていくことも、私たちに求められるのではないのでしょうか。

※本報告書は簡易版(調査結果の一部掲載)となります。本編をご覧になりたい方は、下記までご連絡ください。

(独)日本スポーツ振興センター 情報・国際部企画運営課 担当:木間
TEL: 03-5410-9161 MAIL: jsnet@jpnспорт.go.jp
JAPAN SPORT NETWORK ウェブサイト <http://www.jpnsport.go.jp/jsn/>

調査概要

調査目的	<p>令和2(2020)年に世界中を震撼させた新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は、社会・経済だけでなく、地方自治体のスポーツ施策・事業に対しても大きな影響を与えていることを把握した(JSN調査、2020)。このことから、コロナ禍におけるスポーツと地域の実態について経時的に調査を行い、具体的な影響と変化について明らかにする。</p> <p>第1回調査(5月実施)、第2回調査(8月実施)に続き、本調査では2020年度事業の実施状況及び2021年度の事業計画等への影響について実態を把握する。</p>
調査対象	JAPAN SPORT NETWORK参加自治体853団体のスポーツ政策担当者
調査期間	2021(令和3)年2月1日(月)～2月22日(月)
調査方法	質問紙調査及びオンライン調査
調査項目	<p>基本属性(自治体名、担当部署、氏名、役職、自治体における感染患者発生の有無)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 2020年度事業の実施状況と課題2. コロナ禍における連携3. スポーツに関するガイドラインの作成・運用と更新4. オンラインの導入と活用例5. オンライン活用や代替事業の今後の継続6. 国際関連事業の実施状況7. 2021年度事業計画と課題8. スポーツ担当者の意識9. 感染拡大(第3波)によるスポーツ関連事業への影響

主な結果

(1)2020年度事業の実施状況

- 2020年度当初計画した事業について、419自治体から報告された事業数は、17,728件であった。
- 2020年度当初計画された事業の実施状況について、「中止した事業」が49%(8,642件)で最も多く、「計画通り実施した事業」が43%(7,704件)、「計画を変更し、代替で実施した事業」が8%(1,382)であった。(図1)
- 2020年度計画された事業のうち、41-50%を中止した自治体が67団体と最も多く、次いで51-60%を中止した自治体が65団体、91-100%が57団体であった。年度当初計画した事業の50%以上を中止した自治体は、252団体であり、回答した自治体の61.3%であった。(図2)
- 2020年6月以降、段階的に感染対策を講じたスポーツ活動が再開されたが、2021年2月時点で未だに解決されない課題として、①体育・スポーツ施設利用の減少、②緊急事態宣言による事業中止とその対応、③スポーツイベント開催の可否や実施基準、規模などの判断が見いだせないこと、④参加者を集めるマラソン大会や競技大会での感染防止対策が不明瞭であること、⑤密を避けたオリンピック関連事業の実施方法などが挙げられた。(図3)

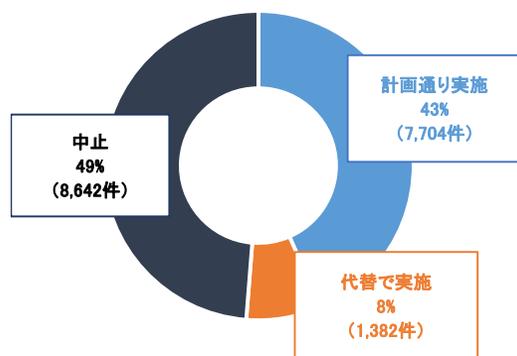


図1:事業の実施状況

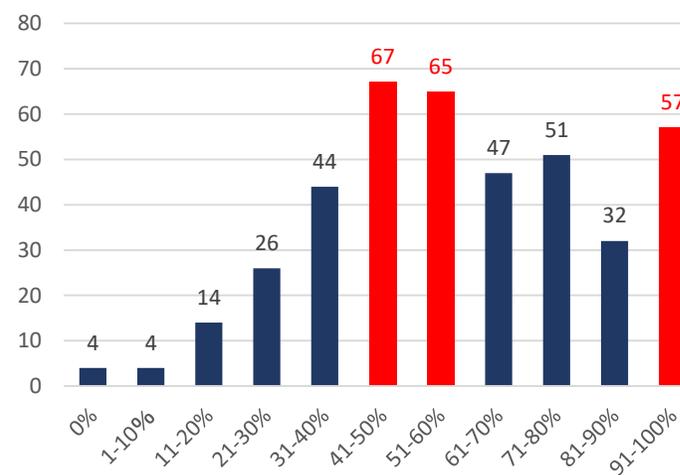


図2:中止率別自治体数

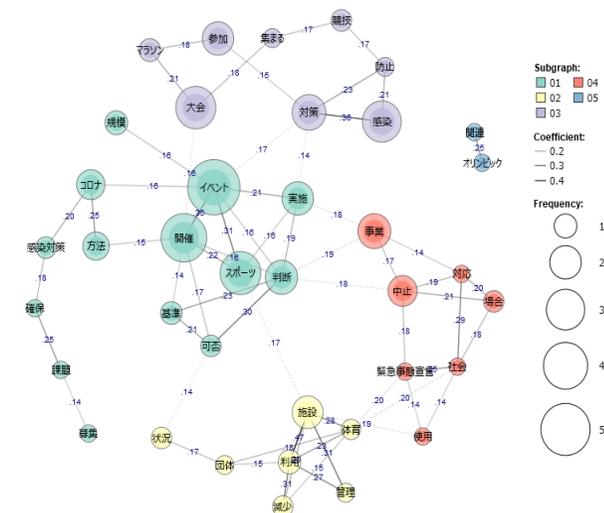


図6:未だ解決に至らない課題(共起ネットワーク_サブグラフ_最大出現数5)

主な結果

(2) 2021年度事業計画と課題

- 2021年度事業を計画するにあたり、114(28%)の自治体では新規の取組を計画していた。具体的には①新たな施策・事業に関する取組、②体育・スポーツ施設的环境整備に関する取組、③新しいシステムや仕組みの導入に関する取組、④スポーツイベント・教室等の取組、⑤ハイパフォーマンススポーツに関連した取組の5つに分類された。(図13)
- 「2020年度ガイドラインの作成・運用の有無」と「2021年度新規事業立案の有無」では統計的に有意な関係性は認められなかったが、「2020年度オンラインの導入・活用の有無」と「2021年度新規事業立案の有無」では、統計的に有意な関係性が示された。これは、2021年度新規事業を企画した自治体では、2020年度オンラインを活用していた割合が高く、この2つには関係があると考えられる。(表4、表5)
- 2021年度事業計画における課題としては、①今後、感染拡大の状況や影響により都度、状況に応じた対策を取り入れなければならないこと、②感染対策を講じたイベントや大会の方法や開催可否・開催基準、中止や延期の判断が難しいこと、③感染状況による東京2020大会に係るホストタウンや事前キャンプへの対応が発生すること、その他、オンライン事業の検討や施設老朽化に対する財源不足などの課題が挙げられた。

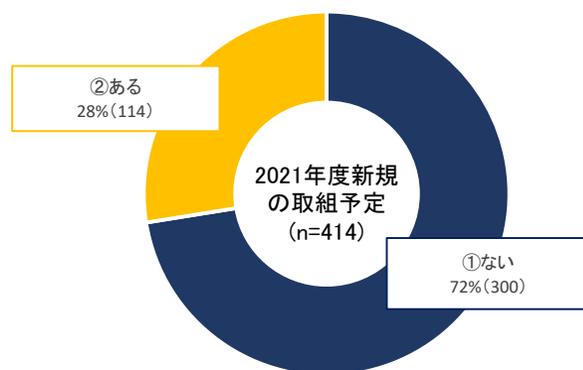


図13:2021年度新規の取組予定

表4:ガイドラインの作成・運用の有無と2021年度新規事業立案の有無

	ガイドライン なし	ガイドライン 作成・運用	P値
2021年度の新規事業なし(300)	158	142	n.s.
2021年度の新規事業あり(114)	53	61	

表5:オンライン導入・活用の有無と2021年度新規事業立案の有無

	オンライン なし	オンライン 導入・活用	P値
2021年度の新規事業なし(300)	171	129	* *
2021年度の新規事業あり(114)	43	71	P<0.001

JAPAN SPORT COUNCIL

日本スポーツ振興センター